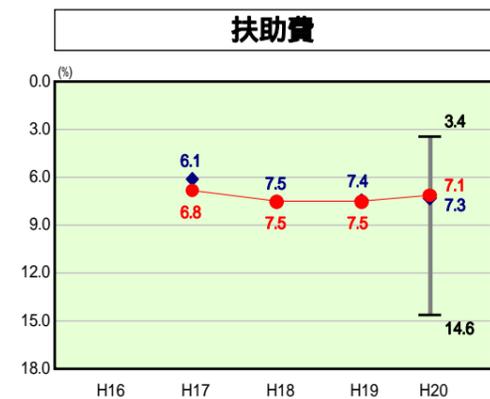
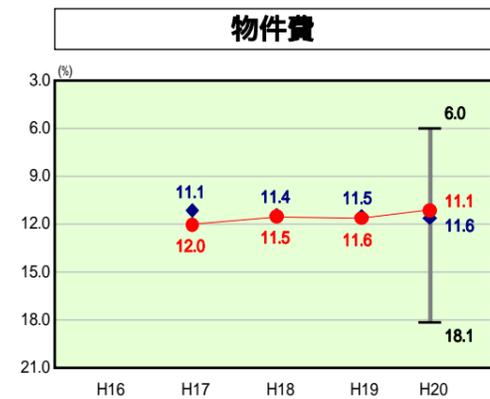
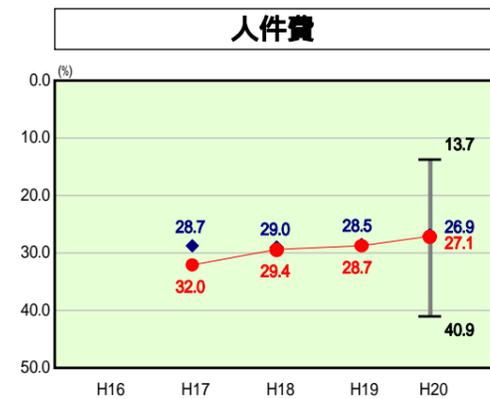
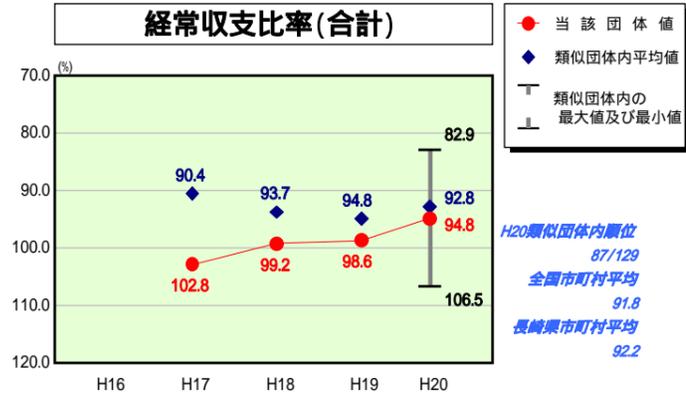
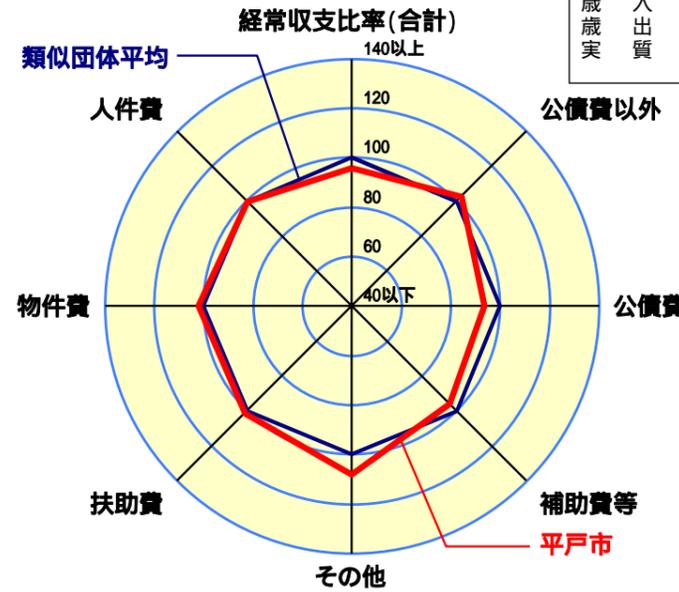


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	37,221人(H21.3.31現在)
面積	235.63 km ²
標準財政規模	12,918,598千円
歳入総額	22,671,036千円
歳出総額	22,090,443千円
実質収支	124,271千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

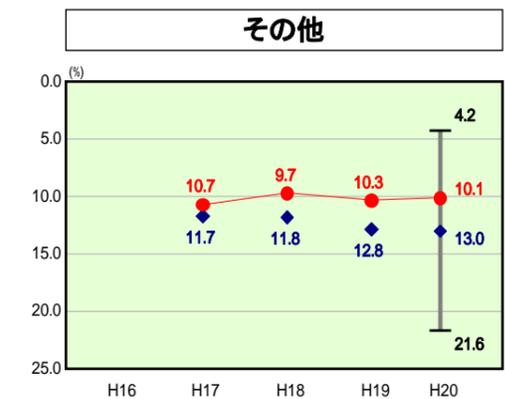
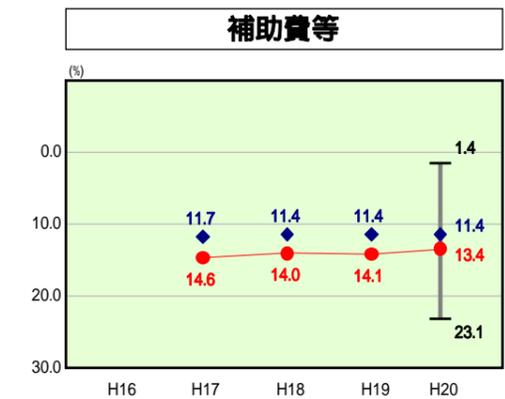
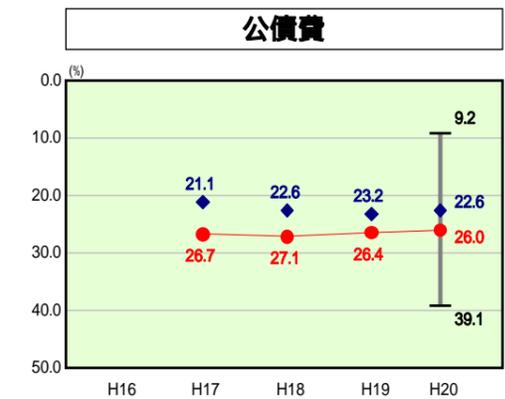
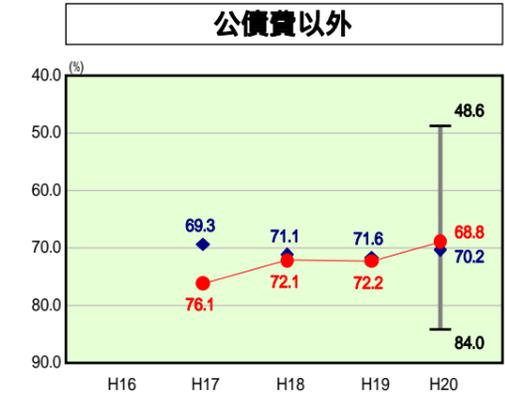
分析欄

【経常収支比率】
 ・公債費：公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、本市が過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要によるものである。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施し、今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減に努める。
 ・補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、北松北部環境組合への負担金が多額になっているためである。特に平成18年度から、建設時の公債費の元金償還開始に伴い増額となり、平成20年度にピークを迎えた。その他の各種団体への補助金については、平成20年度に補助金検討委員会を設置し、見直しや廃止を行った。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費が類似団体平均を上回っており、定員適正化計画に基づく人員の削減や平成19年度からの職員給与費の5%カットなどを継続して実施し、人件費の抑制に努める。

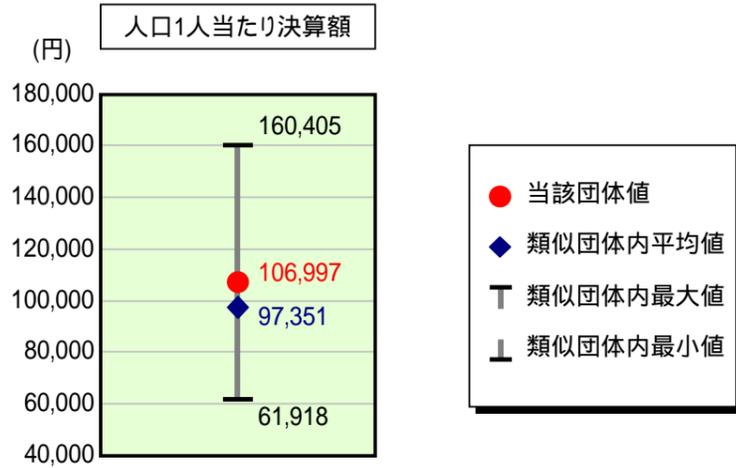
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費に準ずる費用のうち、北松北部環境組合への公債費負担金が平成18年度から元金償還開始に伴い増加し、平成20年度がピークになる見込みである。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施し、今後も新規発行を元金償還額以下にするなど、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは市域が広く多くの公共施設を有しているほか、平成17年度の市町村合併後の新市の均衡ある発展のため合併特例事業を多く実施しているためである。今後も合併特例事業のほか、老朽化した学校改築事業、校舎耐震事業等が求められており、振興実施計画において事業内容を精査し、緊急性を勘案しながら計画的な実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



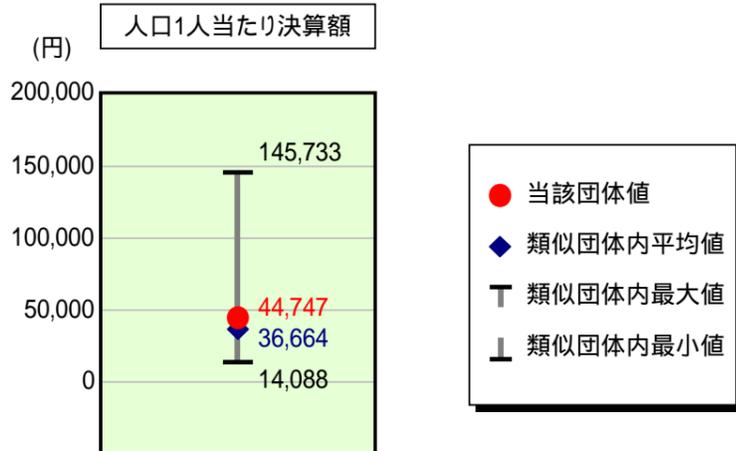
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,857,067	103,626	87,834	18.0
賃金(物件費)	175,493	4,715	4,894	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	79,035	2,123	9,731	78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,542	1,089	687	58.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,105	4,543	3,500	29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,200	4,653	1,822	155.4
退職金	511,913	13,753	11,117	23.7
合計	3,982,529	106,997	97,351	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.85	9.50	2.35
ラスパイレス指数	93.9	95.6	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

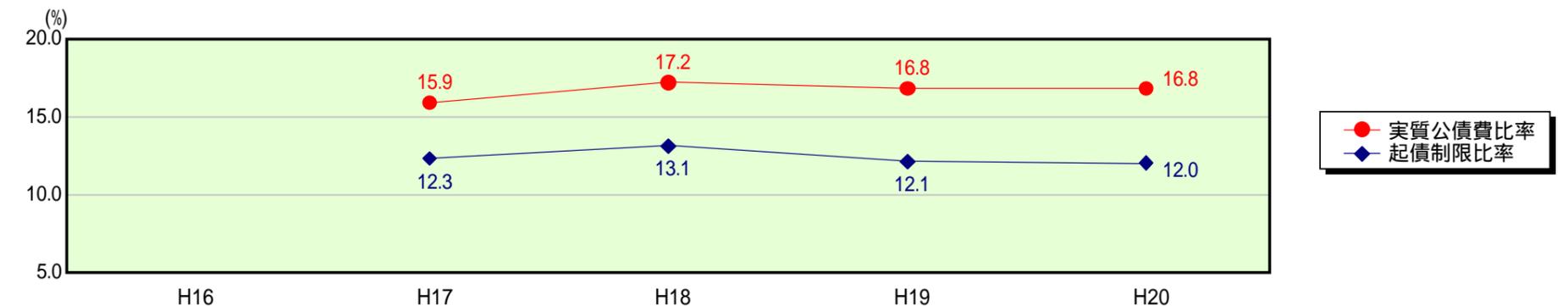


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,335,400	89,611	61,539	45.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,141	9,756	15,807	38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	408,436	10,973	4,424	148.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,391	2,294	2,297	0.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,348	36	33	9.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,528,180	67,923	47,475	43.1
合計	1,665,536	44,747	36,664	22.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

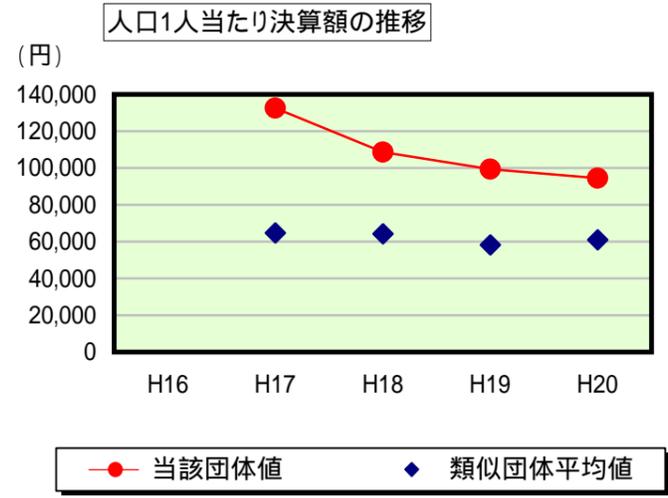
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 平戸市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,220,237	132,591	-	64,690	-	-
うち単独分	3,075,236	78,109	-	39,427	-	-
H18	4,203,491	108,643	18.1	64,305	0.6	17.5
うち単独分	2,534,941	65,518	16.1	34,136	13.4	2.7
H19	3,757,725	99,356	8.5	58,137	9.6	1.1
うち単独分	1,857,685	49,118	25.0	29,406	13.9	11.1
H20	3,516,951	94,488	4.9	61,050	5.0	9.9
うち単独分	1,980,276	53,203	8.3	31,167	6.0	2.3
過去5年間平均	4,174,601	108,770	10.5	62,046	1.7	8.8
うち単独分	2,362,035	61,487	10.9	33,534	7.1	3.8